

平成31年度国土強靱化関係予算案のポイント

【平成31年度予算案の基本方針】

「国土強靱化基本計画」の見直しを踏まえ、施策の重点化・優先順位付け、ハードソフトの組み合わせ等により、府省庁横断的な国土強靱化の取組を重点的・効果的に推進するとともに、平成30年7月豪雨、平成30年台風21号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害の教訓を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施する。

(国費、単位:億円)

	平成31年度予算案	(参考)前年度当初予算	(参考)対前年度比
国土強靱化関係予算案 (3か年緊急対策を除く)	39,609 (うち公共事業関係費) 34,179	38,287 (うち公共事業関係費) 33,414	1.03
3か年緊急対策	13,447 (うち公共事業関係費) 8,503	—	—
国土強靱化関係予算案 全体額	53,056 (うち公共事業関係費) 42,682	38,287 (うち公共事業関係費) 33,414	1.39

注1: 計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注2: 3か年緊急対策に関連する予算としては、上記の他、裁判所施設の強靱化28億円(非公共)があり、合計で1兆3,475億円となる。

重点化プログラム等の推進のための予算案の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の予算案の概要は以下の通り。

○予算案額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成31年度予算案		(参考) 前年度当初予算	(参考) 対前年度比
		3か年緊急対策		165	1.01
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係			
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	167	0		
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	28,110	9,919	17,258	1.63
	地方創生の深化のための基盤整備、建設・インフラ維持管理／防災・減災技術及び国家レジリエンス(防災・減災)の強化に関する研究開発	地方創生整備推進交付金39,741の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数		地方創生整備推進交付金39,068の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機等の更新整備、災害用装備資機材の整備、警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、交通安全施設等の整備	33,595	12,395	30,423	1.10
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援等)、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化、火災予防対策等の推進、緊急消防援助隊の充実、消防の広域化の推進等、防災情報の伝達体制の強化、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、科学技術の活用による消防防災力の強化、G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進	20,958	7,545	10,107	2.07
	地域IoT実装総合支援施策	地域IoT実装総合支援施策事業353の内数		地域IoT実装総合支援パッケージ施策事業460の内数	
法務省	法務省施設の耐震化等	60,457	39,876	25,698	2.35
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,374	0	1,374	1.00
文部科学省	学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、海底地震・津波観測網の構築・運用、火山研究・人材育成の推進、官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校における防災教育の充実、大学・大病院における災害医療専門人材の養成、国立研究開発法人施設等の重要インフラ整備に関する緊急対策、国立大学や大学共同利用機関における最先端研究基盤に関する緊急対策、国立大学の練習船を活用した災害支援体制の整備に関する緊急対策、国立大学等の基盤的インフラ整備の強靱化に向けた緊急対策	300,914	213,286	70,029	4.30
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・豪雨・豪雪災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究、国宝・重要文化財等の防災対策	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,637の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,055の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,500の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,607の内数、国宝重要文化財等保存整備費補助金9479の内数		(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,517の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,001の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,501の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,205の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、医療施設等の耐震化、災害拠点病院等の非常用自家発電装置施設整備、災害拠点病院等の給水設備強化等促進、保健所の自家発電設備に関する緊急対策	108,067	68,961	37,436	2.89
	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化等	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業364の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金15,736の内数、保育所等整備交付金74,681の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金19,510の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金6,436の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,516の内数、地方改善施設整備費補助金1,472の内数		医療提供体制施設整備交付金3,242の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業259の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金7,129の内数、保育所等整備交付金66,371の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,154の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,870の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,516の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成31年度予算案	3か年緊急対策	(参考) 前年度当初予算	(参考) 対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係			
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援、農業用ハウスの災害被害防止対策 等	639,248	120,740	502,438	1.27
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、森林の国土保全機能の維持・発揮のための木材需要創出に対する支援、山地災害に対する地域の防災体制の強化 等	強い農業・担い手づくり総合支援交付金23,241(3か年緊急対策分217を除く)の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,211の内数、食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用施設整備等1,434の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策8,888の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,247の内数、浜の活力再生・成長促進交付金5,365の内数		強い農業づくり交付金20,154の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,305の内数、食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用施設整備等1,678の内数、持続可能な循環資源活用総合対策のうち農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業167の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策12,290の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,087の内数、浜の活力再生交付金6,770の内数	
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、メタンハイドレートの研究開発、天然ガスの環境調和に資する利用促進、工業用水道事業 等	89,646	65,630	17,043	5.26
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営、石油備蓄事業、国家備蓄石油増強対策	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1000の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62343の内数、石油備蓄事業補給金26084の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数		東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1100の内数、石油精製等保安対策事業650の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61925の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費13500の内数、石油備蓄事業補給金25571の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPGガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費650の内数、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(うち分散型エネルギーシステム構築支援事業)7000の内数	
国土交通省	水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・高潮・津波に関するハザードマップの作成、代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備、道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、海域監視体制の強化、海上保安施設の整備、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、雨水排水施設の整備や下水道の官路・処理場等の耐震対策等、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、災害応急対策活動に必要なとなる官庁施設の電力の確保等、地域防災力の強化、台風・集中豪雨等に対する観測体制強化・予測精度向上、地震・津波・火山噴火に対する観測体制の強化、防災関連事業の計画的実施や災害後の円滑な復旧復興に資する地籍調査の推進	3,704,433	730,796	2,904,856	1.28
環境省	鳥獣の管理による森林等の荒廃の拡大防止対策の推進、地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、省CO ₂ 型リサイクル等高度化設備導入促進事業、災害に強い浄化槽の整備、一般廃棄物処理施設の防災機能の向上等、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 他	73,038	24,699	1,177 (49,384)※	62.05 (1.48)※
	森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	生物多様性国家戦略推進費36の内数、自然再生活動推進11の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費18の内数、国立公園等施設利用環境整備事業939の内数、鳥獣保護管理強化事業費318の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業931の内数		自然公園等事業等9,094の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、生活支援・障害除去等の態勢の整備、人員・物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の整備、災害派遣時の対応能力を高める措置、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、自衛隊施設の機能維持・強化のための整備	245,569	50,836	162,454	1.51
合計		5,305,577	1,344,683	3,828,665	1.39
		(うち公共事業関係費) 4,268,231	(うち公共事業関係費) 850,300	(うち公共事業関係費) 3,341,369	

注1:各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注4:3か年緊急対策に関連する予算としては、上記の他、裁判所施設の強靱化28億円(非公共)があり、合計で1兆3,475億円となる

(国費、単位:百万円)

(※)平成31年度の主な実施内容に対応した予算、対前年度比。

3

重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊、大規模火災などによる多数の死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、医療施設、社会福祉施設等の耐震化等の促進

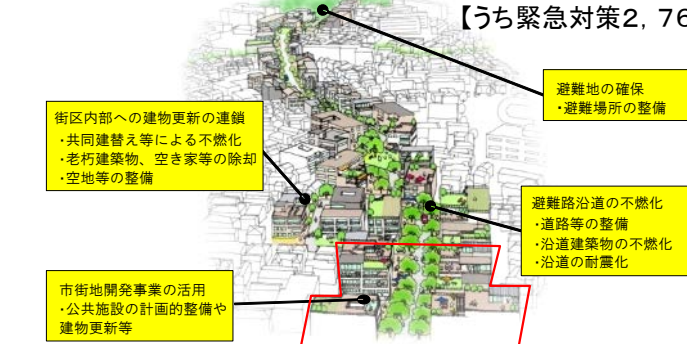
国土交通省
・住宅・建築物
1, 143億円の内数(1. 02)【うち緊急対策12億円の内数】
防災・安全交付金 13, 173億円の内数等(1. 18)
【うち緊急対策2, 767億円の内数】

文部科学省
・学校 2, 492億円(4. 06)【うち緊急対策1, 896億円】
厚生労働省
・医療施設 53. 9億円(1. 66)【うち緊急対策53. 9億円】
・社会福祉施設等(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
1, 199億円の内数(1. 20)【うち緊急対策333億円】



○密集市街地対策の推進

国土交通省 1, 143億円の内数(1. 02)【うち緊急対策12億円の内数】
防災・安全交付金 13, 173億円の内数(1. 18)
【うち緊急対策2, 767億円の内数】



○CLT（直交集成板）等の開発・普及

農林水産省
利用技術の開発や実証の促進 12. 5億円の内数(1. 15)

国土交通省 99. 8億円の内数(0. 98)



CLT(直交集成板)パネル



CLTを用いた建築例(佐賀県)

○無電柱化の推進

国土交通省 防災・安全交付金
13, 173億円の内数等(1. 18)
【うち緊急対策2, 767億円の内数】



電柱の倒壊による道路閉塞

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省
防災・安全交付金 13, 173億円の内数(1. 18)

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金 13, 173億円の内数(1. 18)



備蓄倉庫



放送設備

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省
防災・安全交付金 13, 173億円の内数(1. 18)
【うち緊急対策2, 767億円の内数】



防災拠点となる都市公園



避難地となる都市公園



※(倍率)は対前年度比。

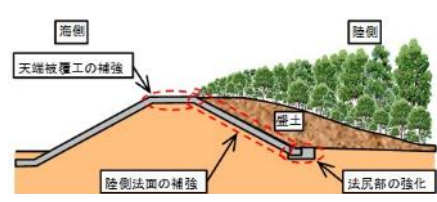
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

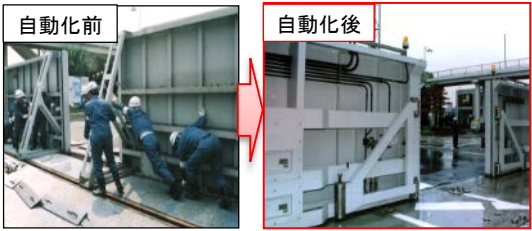
広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生を回避する

○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 14, 502億円の内数(1. 18)
【うち緊急対策82. 8億円の内数】



粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

○海岸防災林の整備

農林水産省 1. 777億円の内数(1. 22)【うち緊急対策300億円の内数】



津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病害等から保全するための取組を推進。

○避難路・避難施設の整備

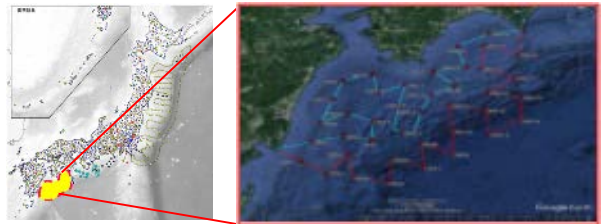
国土交通省 防災・安全交付金13, 173億円の内数等(1. 18)
農林水産省 4, 225億円の内数(1. 25)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進。

○南海トラフ海底地震津波観測網の構築

文部科学省 16億円(新規)
【うち緊急対策16億円】



新たな観測網の設置図(イメージ)

南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)に新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。

○南海トラフ沿いの大規模地震対策の強化

南海トラフの地殻変動・地震活動に関する情報

①すべりの位置や規模の実況
プレート間のすべりは範囲の拡大や移動が継続している

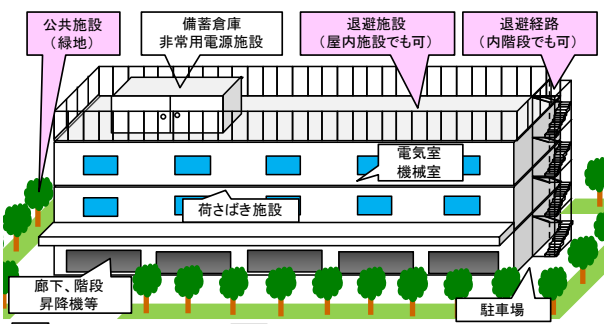
②地震活動の実況
プレート間のすべりの移動方向で地震活動が活発化している

国土交通省 0. 6億円(新規)
【うち緊急対策0. 6億円】

南海トラフ地震に関連する情報について自治体等への提供体制を強化

○避難機能を備えた物流施設等の整備支援

国土交通省 1, 622億円の内数等(1. 57)



支援対象施設の例 支援要件を満たすために必要な施設
・避難機能を備えた物流施設を整備する民間事業者に対して、(一財)民間都市開発推進機構を通じた支援を行う。

※(倍率)は対前年度比。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

市街地等の浸水、土砂災害・火山噴火等による多数の死傷者の発生を回避する

○水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進



被災地域における再度災害防止対策

国土交通省 6,030億円(1.52)
【うち緊急対策1,626億円】

平成30年7月豪雨等の近年の洪水被害を踏まえ、中小河川を含む河川の氾濫等に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化する。

○ため池緊急対策等の推進



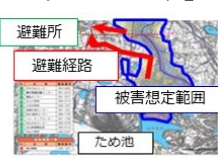
ため池の整備



ため池の廃止



監視カメラの設置



ハザードマップの作成

農林水産省3,788億円の内数(1.21)
【うち緊急対策511億円の内数】

平成30年7月豪雨による被害を踏まえ、緊急点検や「ため池の対策検討チーム」での検討等を基に、下流の家屋等に被害を及ぼすおそれの高いため池の緊急的・総合的な対策等を推進する。

○集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進

国土交通省 1,281億円(1.67)
【うち緊急対策330億円】



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

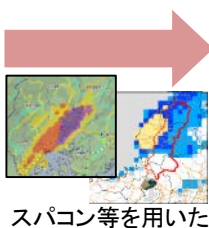
平成30年7月豪雨等の被害を踏まえ、集中豪雨や火山噴火による土砂災害に対して、事前防災等を重視し、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する。

○台風・集中豪雨等に対する観測体制強化・予測精度向上、地域防災力の強化等

国土交通省 53億円(1.43)【うち緊急対策50億円】



気象レーダー観測・アメダス観測の強化



スパコン等を用いた防災情報の高度化・予測精度向上



JETT(気象庁防災対応支援チーム)の体制強化

○事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,777億円の内数(1.22)
【うち緊急対策300億円の内数】



流木捕捉式治山ダムの設置

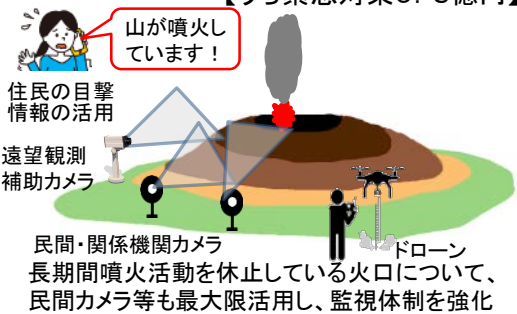


荒廃した森林の整備

平成30年7月豪雨等による山地災害の発生を踏まえ、緊急点検の結果等を基に、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進。

○草津白根山の噴火を踏まえた火山噴火対策

国土交通省 0.4億円(新規)
【うち緊急対策0.3億円】

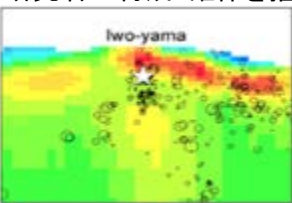


民間・関係機関カメラ
長期間噴火活動を休止している火口について、民間カメラ等も最大限活用し、監視体制を強化

○火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 7億円(1.00)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。



比抵抗構造の把握



草津白根山での実習

※(倍率)は対前年度比。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

救助・救急、医療活動、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

救助・救急活動等の不足、劣悪な避難生活環境等による被災者の健康状態の悪化・死者の発生を回避する

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 70.2億円(1.34)
【うち緊急対策16億円】



津波・大規模風水害対策車 全地形対応車Ⅱ型 重機

- ・拠点機能形成車の整備
- ・津波・大規模風水害対策車の整備
- ・全地形対応車Ⅱ型及び搬送車の整備
- ・重機及び重機搬送車の整備
- ・高機能救命ボートの整備



拠点機能形成車

○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 23.4億円(3.42)
【うち緊急対策16.3億円】



団員の大学生による救命講習



車両・資機材(イメージ)

- ・消防団への加入促進
- ・市町村への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付
- ・自主防災組織等の充実強化
- ・消防団設備整備費補助金
- ・消防学校へのオフロードバイクやドローン等の無償貸付

○災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制構築

厚生労働省 0.2億円の内数(1.00)



DHEATの活動状況

○ティルト・ローター機の整備

防衛省 612億円(1.01)



ティルト・ローター機(V-22)
(写真は同型機種)

○自衛隊統合防災演習の実施
(自衛隊統合防災演習、日米共同
統合防災訓練、離島統合防災訓練)

防衛省 0.8億円(1.00)



離島統合防災訓練における
DMAT輸送訓練の様子

○消防防災施設の整備促進

総務省 13.5億円(1.03)



活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎)



- ・活動火山対策避難施設
- ・広域訓練拠点施設
- ・備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- ・救助活動等拠点施設
- ・耐震性貯水槽

等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進

○災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 3.6億円の内数(1.38)



○自衛隊の防災関係資機材等の整備

防衛省 391億円(新規)
【うち緊急対策391億円】



救命浮舟の整備
(イメージ)



中型ドーザの維持修理
(イメージ)



耐震性貯水槽



救助活動等拠点施設
(提供:兵庫県広域
防災センター)

※(倍率)は対前年度比。

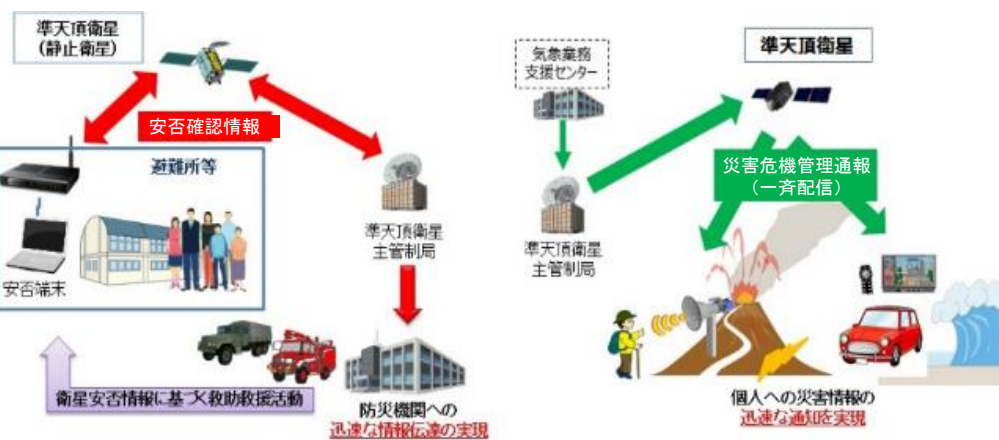
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

情報サービスが機能停止し、情報収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態を回避する

○人工衛星を活用した防災体制の強化

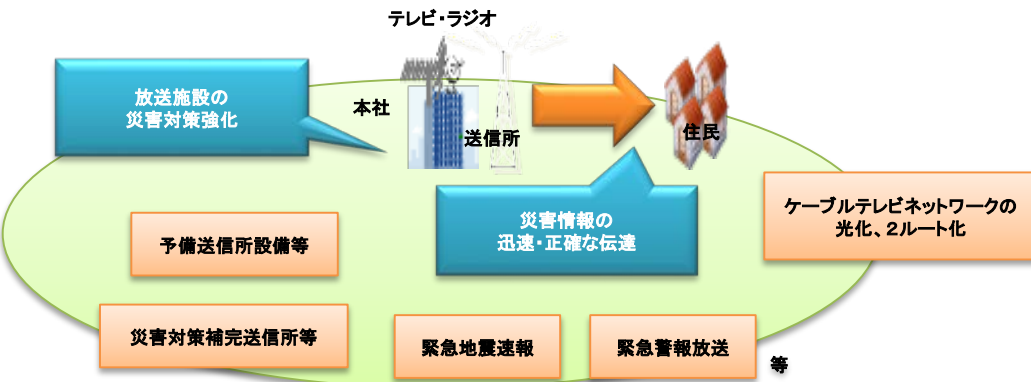
内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 263億円(1.71)
【うち緊急対策99億円】



- ・被災者の安否情報を準天頂衛星システムにより収集し防災機関等へ伝達
- ・津波警報や火山噴火等の災害関連情報を準天頂衛星から配信し個人へ通知

○災害対策としての放送ネットワークの整備支援

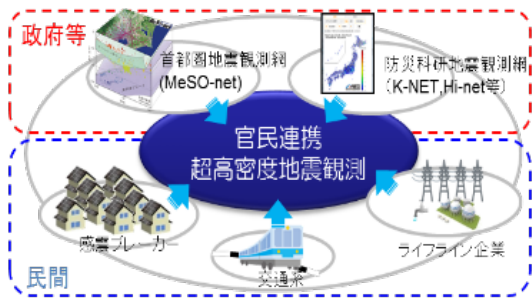
(放送ネットワーク整備支援事業及びケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業)
総務省 46.8億円(14.18)
【うち緊急対策43.1億円】



被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現。

○首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト

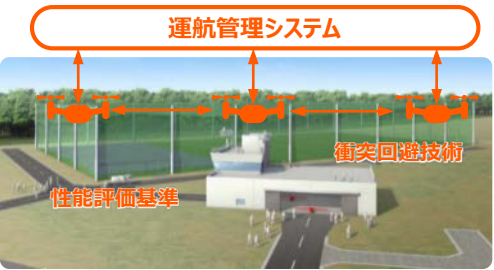
文部科学省 5億円(1.00)



首都直下地震等への防災力を向上するため、官民連携超高密度地震観測システムの構築、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報及び映像情報等の収集により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備する。

○災害対応等のための小型無人機(ドローン)の活用

経済産業省 36.0億円(1.12)



※(倍率)は対前年度比。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギーや上水道等のライフラインの機能停止を回避する

○サービスステーションの災害対応能力等の強化、
避難所等への自衛的燃料備蓄の推進 経済産業省 154億円(4. 97)
【うち緊急対策144億円】



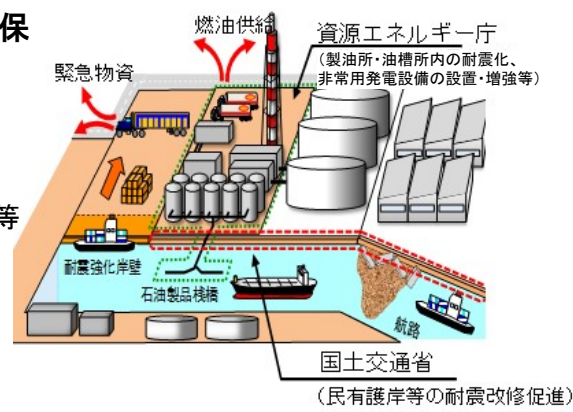
自家発電機により、SSの電力を確保し、
災害時における燃料供給に貢献

自家発電機

燃料タンク

資源エネルギー庁
(製油所・油槽所内の耐震化、
非常用発電設備の設置・増強等)

○災害時のエネルギー供給確保
経済産業省
製油所・油槽所
203. 6億円(1. 51)
【うち緊急対策133. 6億円】
国土交通省 1, 622億円の内数等
(1. 57)



○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進
農林水産省 995億円の内数(1. 06)



農業用水路を活用した
小水力発電施設

木質バイオマス発電所

バイオガス発電・熱利用

○水道施設の耐震化等の推進
厚生労働省 650億円(1. 74)【うち緊急対策259億円】
(内閣府・国土交通省計上分を含む)



管路の老朽化が進行

更新

基幹管路の耐震化

地震による管路の被災状況

○農業水利施設の耐震化
農林水産省 3, 788億円の内数(1. 21)【うち緊急対策561億円の内数】
頭首工の耐震強化



○農業水利施設等の突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進
農林水産省 3, 788億円の内数(1. 21)
【うち緊急対策561億円の内数】



パイプラインの破裂による
用水供給機能の停止

開水路の補修

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備

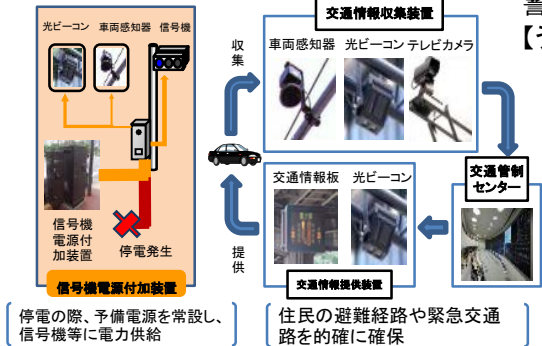
国土交通省 10,054億円の内数(1.07)



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進。

○交通安全施設等の整備

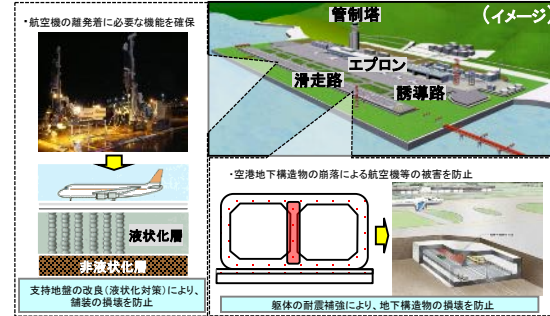
警察庁 80億円 (1.08)
【うち緊急対策3.6億円】



老朽化した交通安全施設

○空港の耐震対策・浸水対策

国土交通省 1,622億円の内数(1.57)
【うち緊急対策552億円の内数】



○港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発



○鉄道施設の防災・減災・老朽化対策

国土交通省 139億円の内数(1.45)
【うち緊急対策35.5億円】



【鋼板巻きによる耐震対策】



【繊維シート貼り付けによる老朽化対策】

○効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等



瀬戸内海の狭険部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

国土交通省
1,622億円の内数(1.57)

航路啓開訓練の実施による航路啓開体制の強化

○広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 1,622億円の内数等(1.57)
【うち緊急対策552億円の内数等】



通行支障車両撤去訓練



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

※(倍率)は対前年度比。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション・人材育成・官民連携

○「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等
外務省 13.7億円(1.00)、内閣府 3.3億円の内数(1.22)



津波防災訓練

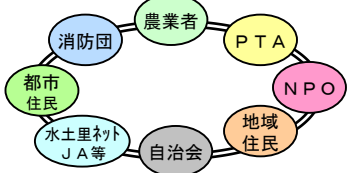


女性行政官への研修

- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

○防災教育や普及啓発活動、津波防災訓練の充実
文部科学省 2.0億円(1.05)
内閣府 1.2億円(0.99)

○農山村コミュニティの維持・活性化
農林水産省 750億円(1.00)



多様な主体での組織構成



地域の共同活動



地方公共団体職員への研修



保育所・小学校・中学校合同避難訓練

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 4,882億円(1.09)
農林水産省 4,433億円の内数(1.24)【うち緊急対策751億円】

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修

<漁港>



防波堤の老朽化

<水路>

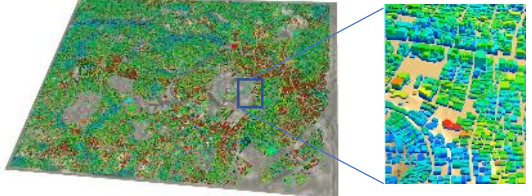


断面補修

研究開発

○スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省
ポスト「京」の開発等 200億円(1.10)



- ・長周期地震のシミュレーションによる防災対策への検討に貢献
- ・地震、津波、豪雨、台風等の気象現象の高精度かつリアルタイムな予報について研究開発

○E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した耐震技術研究

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所 76億円の内数(1.06)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

○重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

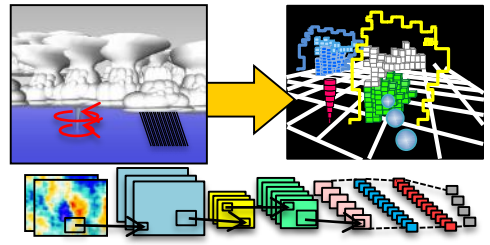
文部科学省 国立研究開発法人物質・材料研究機構 物質・材料研究機構運営費交付金 136億円の内数(1.01)



安全・安心な社会構築の実現を目指し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

○防災・減災分野における研究開発(AI・ビッグデータの活用等)

内閣府
555億円の内数(1.00)



AIによる災害をもたらす気象現象の自動検出

※(倍率)は対前年度比。

<参考>「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関係 平成30年度二次補正予算の概要

府省庁名	主な実施内容	平成30年度二次補正予算案額
内閣府	準天頂衛星システムに関する緊急対策	15,105
警察庁	警察における災害対策に必要な資機材に関する緊急対策、警察用航空機等に関する緊急対策、警察情報通信基盤の耐災害性等に関する緊急対策、警察施設の耐災害性等に関する緊急対策、信号機電源付加装置の更新・整備に関する緊急対策	54,478
総務省	災害時における多言語音声翻訳システムの高度化のための緊急対策、地上基幹放送設備に関する緊急対策、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策、パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策、Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策、携帯電話基地局に関する緊急対策、災害対策用衛星携帯電話に係る緊急対策、大規模風水害・土砂災害に対応するための緊急消防援助隊に関する緊急対策、大規模災害に対応するための航空消防防災体制に関する緊急対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する緊急対策、自治体庁舎等における非常用通信手段の確保に関する緊急対策	8,290
法務省	法務省の官署施設等の耐震・老朽化等への緊急対策、矯正施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	23,394
文部科学省	学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策、学校施設等の構造体の耐震化に関する緊急対策、国立大学法人、国立研究開発法人等施設等の重要インフラ設備に関する緊急対策	78,422
厚生労働省	全国の上水道施設に関する緊急対策、社会福祉施設等・災害拠点病院等の耐震化に関する緊急対策、社会福祉施設等のブロック塀等に関する緊急対策、社会福祉施設等・災害拠点病院等の非常用自家発電設備整備に関する緊急対策	29,067
農林水産省	ため池に関する緊急対策、国土強靱化緊急森林対策、農業水利施設に関する緊急対策、卸売市場に関する緊急対策、流通や防災上特に重要な拠点漁港における緊急対策、全国の海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策	93,825
経済産業省	電力インフラの強靱化に関する緊急対策、製油所・油槽所に関する緊急対策、燃料供給上重要なSS(サービスステーション)等に関する緊急対策、ガス事業用LNG基地等に関する緊急対策、工業用水道に関する緊急対策	28,500
国土交通省	全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策、全国の中小河川における土砂・洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策、全国の火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定等及び同計画に基づく緊急対策、全国の海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策、全国の雨水ポンプ場等の耐水化に関する緊急対策、緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策、道路法面・盛土等に関する緊急対策、道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策、市街地における電柱に関する緊急対策、全国の主要な港湾のターミナルに関する緊急対策、全国の航路標識に関する緊急対策、海上保安施設に関する緊急対策、航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策、豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜に関する緊急対策、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊に関する緊急対策、地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水に関する緊急対策、大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷に関する緊急対策、全国地下街における安全な避難等に関する緊急対策、宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策、広域防災拠点となる都市公園に関する緊急対策、地震時等に著しく危険な密集市街地に関する緊急対策、ブロック塀等の安全確保に関する緊急対策、国土交通省の庁舎自家発電施設の緊急対策、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設に関する緊急対策、土砂災害対策のためのソフト対策に関する緊急対策、全国の火山の監視カメラ等の緊急対策、気象・地震等観測施設の継続性確保に関する緊急対策、気象業務を維持するための拠点施設の継続性確保に関する緊急対策、電子基準点網等に関する緊急対策、地籍調査緊急対策	632,326
環境省	災害時に役立つ再エネ・蓄エネシステムに関する緊急対策、大規模災害に備えた廃棄物処理体制整備緊急支援及び一般廃棄物処理施設の整備及び更新に関する緊急対策、自然公園等施設に関する緊急対策	105,800
防衛省	自衛隊施設に関する緊急対策、自衛隊施設のブロック塀等に関する緊急対策、自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策	13,077
合計		1,082,284 (うち公共事業関係費) 779,500

(国費、単位:百万円)

注1:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注2:「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に関連する予算としては、上記の他、裁判所施設の強靱化5.2億円(非公共)があり、エネルギー対策特別会計を除いた一般会計では、合計で1兆723億円となる。

(参考)防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関連する新規事業・制度改正等

番号	省庁名	名称	概要	事業拡充・制度改正の分類(※)	緊急対策番号 (1～160)
1	総務省	大規模風水害・土砂災害に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実強化	浸水地域や土砂崩落現場で活動する特殊車両など、効果的な消防活動に必要な車両・資機材を拡充（新たに高機能救命ボートを追加）して配備する。	③既存事業の対象拡充	47
2	総務省	大規模災害に対応するための航空消防防災体制の充実強化	ヘリコプター動態管理システムの機能向上（新たに警告機能を追加）及び追加配備等により、航空消防体制を強化する。	③既存事業の対象拡充	48
3	総務省	消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）の創設	消防団における配備率がとりわけ低い5種類の救急救助用資機材（エンジンカッター、チェーンソー、ジャッキ、AED、油圧切断機）及びトランシーバーの配備率を底上げするため、3年間に限り、臨時特例的に、その整備費用を補助（国庫補助率1／3）。併せて、当該補助金の地方負担分について、特別交付税措置を講じる予定（措置率0.8）。	①新規事業	49
4	総務省	地方公共団体における非常用通信手段の確保に関するモデル事業の実施	近年の災害において地上の電話網が途絶して不通となるケースが増えていることを踏まえ、消防庁、都道府県庁、市町村庁舎等との間で次世代システム（※）による通信体制を構築するモデル事業を新たに実施。 （※）国と地方公共団体を結び、災害時の非常通信手段及び被災状況に係る情報通信手段として活用されている「地域衛星通信ネットワーク」については、現在、通信回線容量の増強や降雨時の安定性の向上、映像伝送の高画質化等を実現する次世代システムの構築に向けた検討が進められている。	①新規事業	69
5	総務省	災害対策用衛星携帯電話に係る緊急対策	平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震等を踏まえ、災害時に総務省・総合通信局等から地方公共団体等に貸与している衛星携帯電話について、使用環境の改善等が必要と判明したことから、バッテリー交換（既存事業の対象）、蓄電池の整備（拡充した対象）、屋内利用設備の整備（拡充した対象）等を実施する。	③既存事業の対象拡充	70
6	総務省	防災情報伝達手段の多重化・多様化に係る地方財政措置の拡充	住民への防災情報の伝達手段の強化を図るため、戸別受信機等の有償貸与による配備及び携帯電話網等を活用した情報伝達手段の整備に要する経費について、新たに地方財政措置を講じる。	③既存事業の対象拡充	86
7	総務省	携帯電話基地局に関する迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業	北海道胆振東部地震等を踏まえ、情報集約の自動化が不十分なこと起因し、通信サービスの被害状況の把握に遅れが生じることが顕在化したことから、当該情報を基に適切に初動対応できるよう体制整備を行う。	①新規事業	157

(※)①新規事業、②既存事業の制度変更(補助率の変更等)、③既存事業の対象拡充(補助対象設備・対象者の拡充等)、④法律改正、⑤政令改正、⑥省令改正、⑦その他

番号	省庁名	名称	概要	事業拡充・制度改正の分類(※)	緊急対策番号 (1～160)
8	総務省	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業の地方財政措置	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業の地方負担について、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（充当率100%、交付税措置率50%）を措置する。	⑦その他（H31・32年度地方財政措置）	-
9	文部科学省	公立学校施設のブロック塀等の安全対策や熱中症対策としての空調整備のための臨時特例的な交付金の創設	公立学校のブロック塀等の安全対策や熱中症対策としての空調整備を進めるため、2018年度第一次補正予算において「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を新設した。 併せて、当該交付金の地方負担分について、学校教育施設等整備事業債（充当率100%、交付税措置率60%）を措置した。	①新規事業	23,25
10	文部科学省	南海トラフ海底地震津波観測網の構築	南海トラフ地震の想定震源域の西側である高知県沖～日向灘において、新たに海底地震・津波観測網の構築を実施。防災システム構築の遅滞を阻止するため、早期着手により、システム構築を大幅に進捗させる。	①新規事業	87
11	厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費における補助対象事業の拡充	障害児・者施設の利用者等の安全を確保するため、補助対象事業に障害児・者施設等のブロック塀等改修整備を追加。	③既存事業の対象拡充 ⑦その他（交付要綱の改正）	27
12	厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における補助対象事業の拡充	高齢者施設の利用者等の安全を確保するため、補助対象事業にブロック塀等改修整備、入所施設への非常用自家発電設備整備事業を追加。	③既存事業の対象拡充 ⑦その他（交付要綱・実施要綱の改正）	27,62
13	厚生労働省	災害拠点病院等の非常用自家発電設備整備事業における補助対象施設の拡充	災害時において病院の診療機能を3日程度維持するために必要な非常用自家発電設備の増設等について災害拠点病院のみならず救命救急センター及び周産期母子医療センターも補助対象施設とし、整備に要する経費の一部を支援する。	③既存事業の対象拡充 ⑦その他（交付要綱等改正）	53
14	厚生労働省	災害拠点病院等の給水設備強化事業における補助対象施設の拡充	災害時において病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備の増設等について災害拠点病院のみならず救命救急センター及び周産期母子医療センターも補助対象施設とし、整備に要する経費の一部を支援する。	③既存事業の対象拡充 ⑦その他（交付要綱等改正）	54
15	厚生労働省	在宅人工呼吸器使用者を診ている医療機関に対する非常用簡易自家発電設備整備事業の創設	自力での移動が困難な在宅患者（訪問診療を受けている者）が使用する人工呼吸器が長期停電時においても稼働できるよう、当該患者を診ている医療機関に対して、停電時に患者に貸し出せる簡易発電装置の整備に必要な経費の一部を補助する。	①新規事業 ⑦その他（交付要綱等改正）	55
16	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の機能拡充	災害時に被災した医療機関の支援に必要な情報を十分に把握するため、従来より運用している広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の操作性・機能の改善、情報入力項目の追加等のシステム改修等を行う。	⑦その他（既存システム改修等）	57

番号	省庁名	名称	概要	事業拡充・制度改正の分類(※)	緊急対策番号 (1～160)
17	厚生労働省	国立感染症研究所の自家用発電機等の整備	災害による停電時においても3日間自家用発電機で運用可能な状態とし、業務継続に必要な環境を整備するため、国立感染症研究所の自家用発電機の改良・更新等を実施する。	①新規事業	60
18	厚生労働省	保健所の自家発電設備の導入のための、保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金における補助対象施設の拡充	保健所について、災害時に健康危機管理の中心拠点としての機能を3日間維持するために必要な自家発電設備等の新設又は増設について必要な経費の補助を行うため、補助対象施設に保健所を追加。	③既存事業の対象拡充 ⑦その他（交付要綱の改正）	61
19	厚生労働省	水道水源開発等施設整備費補助金における補助対象施設の拡充	水道水源開発等施設整備費補助金において、停電対策、浸水災害対策及び土砂災害対策を促進するため、補助対象を非常用自家発電設備の整備等にも拡充。	③既存事業の対象拡充 ⑦その他（交付要綱の改正）	115
20	農林水産省	農業農村整備事業におけるため池に対する整備内容等の拡充	非常災害時においてもため池の安全性や機能を確保するため、ため池の統廃合における補助額上限の撤廃や、地震・豪雨対策と併せて必要な老朽化対策や長寿命化対策を行うことができる「ため池総合整備工事」の補助対象への追加等を実施予定。	②既存事業の制度変更（H31当初） ③既存事業の対象拡充（H31当初）	29
21	農林水産省	農業農村整備事業における農業用水利施設に対する整備内容等の拡充	非常災害時においても農業用水利施設の機能を確保するため、非常用電源の整備等を補助対象に追加（予定）。	③既存事業の対象拡充（H30補正、H31当初）	107
22	農林水産省	卸売市場の非常用電源に対する整備内容等の拡充	非常災害時においても卸売市場の機能を確保するため、非常用電源の整備にかかる補助対象施設及び対象者を拡充。	③既存事業の対象拡充（H30補正）	108
23	農林水産省	農業用ハウス強靱化緊急対策事業の創設	老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施する農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援する事業を新たに創設。	①新規事業（H30補正）	113
24	経済産業省	災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業の創設	災害による大規模停電の被害・リスク最小化のために、国民の生活維持に欠かせない最低限の電力エネルギーを需要家側で確保し、エネルギー供給源を分散化させるため、家庭用蓄電システムの導入支援を新たに創設。	①新規事業	99
25	経済産業省	災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助事業の創設	災害時にも再生可能エネルギーを地域で活用できるようにするため、発電設備に設置する蓄電池の導入支援や、既存の配電線や自営線の活用により地域マイクログリッド（地域で活用する電力供給網）の構築支援を創設。	①新規事業	99
26	経済産業省	電力需給対策広報調査事業の創設	災害等で電力需給が逼迫した際に、適切な節電要請を行うため、地域や季節、需要家の種類ごとに電力需要状況等を把握し、効果的な節電メニューの作成や広報の手段を確立する事業を創設。	①新規事業	99
27	経済産業省	電力インフラ等情報共有システム整備事業の創設	災害時における電力インフラ等の被害状況・普及状況の収集等を迅速化し、停電復旧の早期化や国民への情報発信等に役立てるためのシステムを整備する事業を創設。	①新規事業	99

番号	省庁名	名称	概要	事業拡充・制度改正の分類(※)	緊急対策番号 (1～160)
28	経済産業省	都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業の創設	停電時のガス事業者の供給機能を強化するため、LNG基地等において停電時にも長時間自立運転が可能な非常用自家発電設備等の導入、増強、更新の支援を創設。	①新規事業	103
29	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業の創設	独立行政法人製品評価技術基盤機構における大規模災害時にトラブル発生の危険性が高い設備についての改修等工事、大型蓄電池システムの試験評価施設における作業準備棟の整備事業を創設。	①新規事業	118
30	経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備事業の創設	国立研究開発法人産業技術総合研究所における鉱工業の科学技術に関する研究及び開発、地質の調査、計量の標準、技術の指導・成果の普及等の推進に必要な施設・設備の整備事業を創設。	①新規事業	118
31	経済産業省	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業	災害時の強靱性が高く、CO2排出量が低い天然ガスを利用する設備の導入支援を従来より実施。緊急対策として、災害時にも社会経済活動が維持できるよう、強靱性の高い中圧ガス導管等からガス供給を受ける施設に対して、停電を検出すると自動的に自立運転に切り替える機能を有する停電対応型ガスコージェネレーションシステムの導入に重点化し、天然ガス利用設備の普及を更に加速。	②既存事業の制度変更	99
32	経済産業省	ネット・ゼロエネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業	電力需要家である家庭部門における省エネ促進のため、太陽光発電設備等を備えたネット・ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）の実証を従来より実施。緊急対策として、ZEHの省エネルギー性能を更に高め、太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家消費を拡大し、停電時の家庭におけるレジリエンス強化に重点化し、ZEHの普及を更に加速。	②既存事業の制度変更	99
33	経済産業省	電力需要の低減に資する設備投資支援事業	電力需要家である産業、業務部門における省エネ促進のため、省エネ性能の高い設備・機器の更新等の導入支援を従来より実施。緊急対策として、災害による大規模停電の被害・リスク最小化のために、工場・事業場において実施する10%以上の電力需要の低減に資する設備の更新等に重点化し、省電力設備の普及を更に加速。	②既存事業の制度変更	99
34	経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入事業における補助対象等の拡充	次世代自動車は、CO2排出量が少ないクリーンな自動車として導入を支援していたところ、災害による停電等の発生時において、動く蓄電池として搭載された蓄電池を活用した電力供給が可能であるため次世代自動車の車両購入時の負担軽減に加えて、災害時にも給電可能な外部給電器の導入支援を拡充。	③既存事業の対象拡充	99

番号	省庁名	名称	概要	事業拡充・制度改正の分類(※)	緊急対策番号 (1～160)
35	経済産業省	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業における補助対象施設の拡充	避難所、医療・福祉施設等において分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援していたところ、生活必需品の供給やサプライチェーン維持のため重要な事業所等、対象施設を拡充。	③既存事業の対象拡充	99
36	経済産業省	石油コンビナートの強靱化推進事業における補助対象等の拡充	石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が被災時にも出荷機能を維持し、石油の安定供給を確保できるよう、耐震・液状化対策、入出荷設備の能力増強、安全停止対策等を支援していたところ、非常用発電設備の設置・増強や、大規模地震を想定した油槽所等の強靱化対策の支援メニューを拡充。	③既存事業の対象拡充	101
37	経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業における補助対象等の拡充	SS等の燃料供給拠点の災害対応能力を強化するため、自家発電設備を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となるSS(サービスステーション)の整備を支援していたところ、機動的な燃料供給体制確保のための緊急配送用ローリーの配備など支援メニューを拡充。	③既存事業の対象拡充	102
38	国土交通省	地方公共団体における連携事業等を支援する新規個別補助事業の創設	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、これまで以上に計画的・集中的な事前防災対策を実施するため、「他事業と連携した対策」「抜本的対策(大規模事業)」について、地方公共団体の取組を支援する個別補助事業を新たに創設する。	①新規事業	1,4,7,8,14,15, 17,18
39	国土交通省	住宅市街地総合整備事業等の拡充	住宅市街地総合整備事業等において、特に整備改善が必要な密集市街地に存在する空き家等の除却の補助率を嵩上げ(2/5→1/2)。	②既存事業の制度変更	19
40	国土交通省	住宅・建築物安全ストック形成事業等の対象拡充(避難路沿道等のブロック塀等)	住宅・建築物安全ストック形成事業等において、住宅・建築物の耐震改修等への補助に加え、避難路沿道等の倒壊の危険性のあるブロック塀等の安全確保に関する取組に対し支援する。	③既存事業の対象拡充	20
41	国土交通省	住宅・建築物安全ストック形成事業の補助内容の拡充(防災拠点施設のエレベータ)	住宅・建築物安全ストック形成事業において、防災拠点施設となる民間高層建築物に設置されたエレベーターの地震対策を促進するため、緊急対策の対象について補助対象限度額を引上げる(514万円→611万円)とともに、補助率を引上げ(11.5%→1/3)。	②既存事業の制度変更	67
42	国土交通省	宅地耐震化推進事業における地盤調査等の補助率嵩上げ	社会資本総合整備事業の宅地耐震化推進事業(防災・安全交付金)において、2020年度までに限り、地盤調査等の補助率を嵩上げ(1/3→1/2)。 (※上記にあわせて、宅地の崩落や液状化に対する安全性の「見える化」を推進するため、国が基礎マップ(盛土マップ及び液状化ハザードマップ)の作成・公表を行う。)	②既存事業の制度変更	98

番号	省庁名	名称	概要	事業拡充・制度改正の分類(※)	緊急対策番号 (1～160)
43	国土交通省	鉄道施設総合安全対策事業費補助に豪雨対策事業を追加	豪雨による河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面の崩壊を防ぐため、鉄道施設総合安全対策事業費補助に橋りょうや斜面を対象とした豪雨対策事業を追加（利用者数が多い鉄道線区等に限る）。	③既存事業の対象拡充	146, 147
44	国土交通省	鉄道施設総合安全対策事業費補助（浸水対策事業）の補助対象に電源設備等の移設を追加	平成30年台風21号による関空アクセス鉄道電源設備等の浸水被害を受け、電源設備等の浸水対策を推進するために、鉄道施設総合安全対策事業費補助（浸水対策事業）の補助対象に電源設備等の移設を追加（利用者数が多い鉄道線区等に限る）。	③既存事業の対象拡充	148
45	国土交通省	港湾機能高度化施設整備費補助の対象を拡充	高潮等災害時において、重要物流ターミナル等の国際・国内海上輸送ネットワークの機能を維持するため、電源設備の浸水対策のための事業を港湾機能高度化施設整備費補助の対象に追加。（平成32年度までの時限措置）	③既存事業の対象拡充	150, 151
46	環境省（原子力規制庁）	原子力災害時の医療体制の実効性を確保するための施設整備に係る補助金の創設	一般の医療機関では対応が困難な重篤な内部被ばく患者の迅速かつ効果的な治療を可能とするため、内部被ばく患者の線量評価等の治療を行う施設整備補助金を新たに創設する。	①新規事業	59
47	環境省・内閣府 原子力防災担当	原子力災害対策事業費補助金における補助対象設備等の拡充	原子力災害対策事業費補助金の補助対象設備等について、災害時のモニタリング機能の維持に必要な電子線量計等の通信の多重化や、原子力災害医療施設・設備等の整備にも拡充。	③既存事業の対象拡充	79,81
48	環境省	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等の導入補助金の創設	地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再エネ・蓄エネシステムの整備等するための補助金を新たに創設する。	①新規事業	105
49	環境省	浄化槽長寿命化計画策定推進事業	長期間稼働している浄化槽は災害が発生した場合の破損リスクが大きく、それにより土壌や地下水への大腸菌群の流出等、生活環境の悪化リスクも増加し、伝染病等の発生につながることから、こうした災害の発生に備えるために、「浄化槽長寿命化計画策定」策定ガイドラインを作成し、浄化槽の計画的・効率的な更新、修繕、管理の最適化を推進するための事業費として新たに創設する。	①新規事業	126